

## KIS 国際物流ニュース！ (2021年1月号)

### 国際物流業務に役立つ 最新情報をお届け！

国際事情、行政、システム、導入事例、多彩な情報からピックアップ



#### 2021年、サプライチェーン再編からみるアジア経済

2020年、アジアの景気がコロナ禍でどうであったか。各国の対策は徹底的封じ込めを実施した国、活動制限の緩和を実施している国など、さまざまありました。現時点でアジア全体の対策は経済的観点から緩和・解除の方向に向かっています。

コロナ禍の特需としてマスク、医療用手袋、温度計等中国では生産急増に対応し供給体制も整えました。テレワーク需要に対応するパソコン、サーバー、半導体関連で台湾、韓国、ベトナム等の輸出を押し上げました。アジアの景気に関する統計では総じて回復傾向に向かっているようですが、国別にはばらつきがあるようです。先進国の経済水準が戻り切っていないことの背景に、IT関連以外の需要が伸び悩んでいることも大きな要因です。先に挙げた台湾、韓国、ベトナム以外はIT関連材輸出がGDPに対する規模が小さく、その恩恵を受けがたいという事情があります。

アジア全体では社会情勢の不安定さも景気に影響を及ぼしています。タイ、インドネシア、マレーシア。詳しくは割愛しますが、これらのことから「活動規制」「医療・IT関連以外の外需」「社会情勢」の影響により景気回復ペースは上がらない公算が大きいと思われます。

では、景気の回復要因はどのようなことが考えられるか。期待はサプライチェーン再編による生産拠点の移転があげられます。これまでアップルのようなハイテク企業が生産拠点を移転することによって、移転先の国では、対内直接投資の増加とともに、輸出競争力が高まり、経済に大きな恩恵がありました。しかし今、サプライチェーン再編は上記の三つの要因により容易でない状況にあります。ひとつは中国からの生産拠点移転がサプライチェーン再編の例でしたが、中国生産の巻き返しが進んでいます。二つめは直接投資の縮小です。人の往来が制限される中、大規模な拠点移転は鈍り、既存の生産ラインの拡張等と投資規模が小さくなります。三つめは企業の決断が躊躇されていることです。不確実性が高まる中、移転の判断を下しにくく見送りもしくは先送りする企業が多いのが実情です。

こうした状況下、各国政府は自由貿易協定の推進や投資誘致のための法案可決で対策しています。RCEPの合意もその一つです。またアメリカはバイデン大統領が就任しますが、対中強硬姿勢は変わらないと予想されています。アメリカ企業が中国の生産拠点を移転することによるサプライチェーンの再編による大型投資が期待されます。日本政府は医療関係製品の供給問題を踏まえ「海外サプライチェーン多元化等支援事業」に235億円の予算を計上しました（これは医療製品以外も対象です）。2021年、生産拠点の移転が広がるかがアジア経済の注目点になります。